



糸満市農村環境改善センターにて行われた平成26年度糸満ハーレー歌大会の様子（平成26年5月25日）。
もとのままの歌い方を尊重する「伝統歌唱部門」と、新しい時代に即し多様な表現を加味した「創作部門」
に大人から子供まで多くの方が参加しました。受賞者の表彰式は、6月1日の糸満ハーレー本会場で行われ
る予定です。

◆◆◆ 平成26年 第1回定例会議案等処理結果 ◆◆◆

事件番号	件 名	議決結果
議案第1号	平成26年度糸満市一般会計予算	原案可決
議案第2号	平成26年度糸満市人材育成事業特別会計予算	〃
議案第3号	平成26年度糸満市国民健康保険事業特別会計予算	〃
議案第4号	平成26年度糸満市介護保険特別会計予算	〃
議案第5号	平成26年度糸満市公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第6号	平成26年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計予算	〃
議案第7号	平成26年度糸満市土地区画整理事業特別会計予算	〃
議案第8号	平成26年度糸満市後期高齢者医療特別会計予算	〃
議案第9号	平成26年度糸満市農業集落排水事業特別会計予算	〃
議案第10号	平成26年度糸満市水道事業会計予算	〃
議案第11号	平成25年度糸満市一般会計補正予算（第5号）	〃
議案第12号	平成25年度糸満市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第13号	平成25年度糸満市介護保険特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第14号	平成25年度糸満市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第15号	平成25年度糸満市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第16号	平成25年度糸満市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第17号	平成25年度糸満市水道事業会計補正予算（第2号）	〃
議案第18号	糸満市行政財産使用料条例の一部を改正する条例について	〃
議案第19号	西崎研修センター条例の一部を改正する条例について	〃
議案第20号	糸満市農村環境改善センター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第21号	糸満市漁港管理条例の一部を改正する条例について	〃
議案第22号	糸満市海のふさと街づくり施設条例の一部を改正する条例について	〃
議案第23号	糸満漁港ふれあい公園条例の一部を改正する条例について	〃
議案第24号	糸満市都市公園条例の一部を改正する条例について	〃
議案第25号	糸満市下水道条例の一部を改正する条例について	〃
議案第26号	糸満市立学校体育施設の使用料に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第27号	糸満市生涯学習支援センター設置及び管理条例の一部を改正する条例について	〃
議案第28号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第29号	糸満市公害防止条例の一部を改正する条例について	〃
議案第30号	糸満市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例について	〃
議案第31号	糸満市障害程度認定審査会委員の定数等を定める条例の一部を改正する条例について	〃
議案第32号	糸満市こども医療費助成条例の一部を改正する条例について	〃

事件番号	件 名	議決結果
議案第33号	新糸満市企業誘致条例の一部を改正する条例について	原案可決
議案第34号	糸満市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例について	〃
議案第35号	糸満市風景づくり条例の制定について	〃
議案第36号	糸満市消防長及び消防署長の資格の基準を定める条例の制定について	〃
議案第37号	糸満市消防手数料条例の一部を改正する条例について	〃
議案第38号	糸満市社会教育委員に関する条例の一部を改正する条例について	〃
議案第39号	糸満市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	〃
議案第40号	指定管理者の指定について（糸満市健康づくりセンター願寿館）	〃
議案第41号	南部広域市町村圏事務組合の共同処理する事務及び南部広域市町村圏事務組合規約の変更について	〃
議案第42号	市道の路線廃止及び認定について	〃
議案第43号	債権の放棄について（糸満観光農園株式会社）	〃
議案第44号	専決処分承認について（損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定）	承認
議案第45号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第46号	負担付きの寄附の受納について	原案可決
	学校給食の食物アレルギー対応について	採 択
	ジョン万次郎「上陸之地記念碑」建立推進について（要請書）	〃
	「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書提出の陳情	〃
	自治会防犯灯のLED化補助金について（陳情書）	〃
	子ども医療費を入院に続き、通院も中学卒業まで無料とすることを求める陳情	〃
議員提出 議案第1号	子ども医療費を入院に続き、通院も中学卒業まで無料とする県の助成に関する意見書の提出について	原案可決
	市道「真壁宇江城線」の拡張・整備についての陳情	採 択
	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択
	これからの勤労青年教育のあり方に関する要望書	継続審査
	船員税制（住民税）の減免に関する申し入れについて	〃
	住民の安全・安心を支える「国の出先機関の原則廃止」に関する要請書	〃
	住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情書	〃
	母子生活支援施設建設のための土地確保の支援願い（要請）	〃
	糸満市に雨天練習場をつくりプロ野球キャンプ誘致について	〃
	早期の議会報告会開催について	〃
	閉会中の継続審査（調査）の申し出について	決 定
	2020東京オリンピック開会式アトラクションの沖縄伝統空手道・古武道の出演について（要請）	審査未了
	「糸満市風景づくり計画（案）」に対する意見書	〃

糸満市風景づくり条例の制定について ～可決
債権の放棄について（糸満観光農園株式会社）～可決
糸満市水道事業給水条例の一部を改正する条例について ～可決



3月定例会にて債権放棄についての議案が可決された糸満観光農園

意見書

(第1回定例会・1件)

こども医療費を入院に続き、通院も中学卒業まで無料とする県の助成に関する意見書

あて先：沖縄県知事

債権の放棄について
(糸満観光農園株式会社)

本案は、糸満観光農豊園株式会社の経営健全化への取り組みを支援するため、未払いとなっている電気料金、4780万円を債権放棄することについて、議会の議決を求められた議案です。

糸満市風景づくり条例の制定について

本案は、景観法及び糸満市風景づくり計画に基づき、市民の誰もが住み続けたいとなる、訪れる人にとっては何度でも訪れたくなるようなまちづくりを目指し、「糸満人（いちまんちゅ）の誇り」とともに、ひかり、みどり、いのりをつなぐ風景づくり」を実現するための条例を制定するための議案です。



糸満市風景づくり条例で景観形成重点地区となっている山巔毛、白銀堂、ロータリー周辺（写真は山巔毛、白銀堂周辺）

平成26年度一般会計予算

第1回
定例会

歳入歳出222億4,086万円
【前年度比プラス4.1%】

平成26年第1回(3月)
定例会

第1回定例会は、3月4日から3月25日までの22日間の日程で開催されました。

同定例会には、市長から平成26年度糸満市一般会計予算などの議案46件及び報告1件の提出がありました。

また、議員提出議案として意見書1件の提出がありました。

議案等の処理結果については、12ページに掲載してありますので、ご参照ください。

平成26年度一般会計
予算

本案は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ222億4086万円とするものです。主な新規事業は次のとおりです。

- 新しい公共交通検討事業
- 4979万円
- 戦争遺構保全・活用整備事業

・臨時福祉給付金給付事業
712万円
2億9718万円

糸満市水道事業給水条例の一部を改正する条例について

本案は、水道料金の見直しによる料金の12%値下げを實施する改定を行うとともに、消費税法及び地方税法の改正による税率の引き上げに伴い、水道料金及び利用加入金の改定を行うため、条例の一部を改正するための議案です。



平成26年4月1日より供用開始された
真壁コミュニティセンター

教育委員会委員の任命について

本案は、現委員の玉城（たまき）英人（ひでと）氏の任期が、本年3月31日をもって任期満了することに伴い、新たに吉川（よしかわ）朝昭（ともしあき）氏を任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により議会の同意を求められた議案です。

- ・子育て臨時給付金事業

・認可化移行支援事業（運営費支援） 9854万円

5422万円

・法人保育所施設整備事業（創設）

- ・ 3億4945万円
- ・ 保育士資格取得支援事業
- ・ 1358万円
- ・ 島ヤサイ等生産及び消費拡大事業

・ 消防救急デジタル無線共同整備・指令センター共同運用事業

・消防車購入事業（救助工作車） 1億1731万円

糸満市コミュニティ
センター条例の一部を
改正する条例について

本案は、真壁コミュニティセンターの供用開始に向けて、同施設の設定及び管理に必要な事項を定めるため、条例の一部を改正するための議案です。



水道工事の様子（配水管布設）

る。③地震等災害時における水道管の漏水、離脱防止を図り、水道水の供給確保を目的としている。東日本大震災を受け、平成24年度以降、補助事業の配水管布設は耐震管による施行が義務化されている。

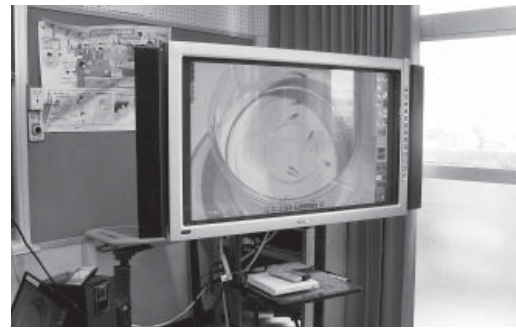
玉城 水道管の耐用年数は何年くらいか。耐震化事業計画で、市内の水道管取りかえ計画はどうなっているか。

水道部長 水道管の耐用年数は40年としている。耐震化については、幹線配水管及び老朽化が進んでいる管を優先して、市全域の水道管の取りかえ、耐震化を計画的に進めていく予定である。

電子黒板の導入について

①小中学校に電子黒板の導入設置の考えはあるか。②現在、島尻地区管内で全小中学校の全教室に導入しているところはあるか。③これからの学校教育の中で電子黒板の必要性について、教育委員会の考えを伺う。

教育委員会指導部長 ①平成21年度に国庫補助事業で、市内全中学校に1台電子黒板を設置している。同時に市内全小中学校の全教室にデジタルテレビを設置し、パソコンとの一体化で電子黒板の持つ機能がある程度果たしていると考えている。今後は、電子黒板の機能及び設置環境も調査、比較検討しながら導入を考えていきたい。②豊見城市と南風原町において実施されている。③学校教育の情報化、ITの推進を図ることは重要



西崎中学校に設置されている電子黒板

である。電子黒板についてもデジタルデータを大きく見せることにより、児童生徒の興味、関心を高め、わかりやすい説明ができ、知識の定着をサポートする情報通信機器であり、重要かつ必要だと考えている。

富銘 豊見城市と南風原町は一括交付金を活用して導入したと聞いている。6月補正にでも早急にできないか。

教育委員会指導部長 デジタルテレビの買いかえ時期、情報機器の年次計画も踏まえて、今後検討していきたい。

富銘 教育は待ったなしである。早目にいいものを取り入れて子供たちの環境をよくしてもらいたい。

子育て支援の充実について

小学生を預かる学童保育の施設不足、高い保育料金が家庭の負担となり、学童クラブに入りたくても入れない子供たちがいると聞く。そこで伺う。①糸満市の学童クラブにおける「公立公営」「民立民営」の施設数。②本市の学童クラブを利用する子供たちの人数と待機児童の人数。③保育料金。④沖縄県も公的施設等の活用で学童クラブの保育料金の低減に取り組むとした事業提案もあるが、本市の関連部署との連携はどう取り組んでいるか。

福祉部長 ①本市の学童クラブ数は、民立民営のみ12施設である。②平成24年度は383人（うち幼稚園児105人、小学1年生191人）である。待機児童数は把握していない。③平均的な利



充実した子育て支援が望まれる

用料金は月額1万521円である。④施設整備費及び運営費については福祉部で対応し、教育施設の活用は教育委員会が学校を選定するなど、連携し推進していきたい。

上原 利用料が高く、保育料金を聞いて申し込みをしない親御さんもいると聞いている。保育料金の低減のため、学校施設を使う考えはないか。

教育委員会総務部長 学童クラブの学校施設の活用については、児童の安全確保から必要だと考えている。導入する学校については、余裕教室があること、学校管理上支障が出ないようにすることが大切であり、福祉部とも協議しながら取り組むたい。

市政をただす

一般質問

平成26年第1回定例会では、3月14日、17日、18日、19日の4日間にわたり、19人の議員が一般質問を展開しております。質問については、1人1項目を要約して紹介しております。詳しい内容につきましては、市議会事務局や市立中央図書館に備えてあります会議録を御覧ください。なお、会議録は市議会ホームページからも御覧いただけます。

道路整備について



喜納 正治 議員

三和中学校から真壁集落を通り県道7号線に通ずる、市道真壁前田原線の整備をする必要があると思うがどうか。特に寺山付近はでこぼこであり、早急に整備をする必要があるがどうか。

建設部長 当該市道は、地域の通勤や通学路等の生活道路の役割のほか、農家の輸送、トラックや観光バスの通行など、市の経済活動の役割も担う重要な路線であり、道路整備の必要性は十分認識している。本市の財政状況や、現在整備を進めている路線等の進捗状況を見ながら今後検討していきたい。なお、寺山付近の道路のでこぼこは、現地確認の上修繕工事を終えているが、舗装表面が傷んでいるのは認識しているので早めに考えたい。



早期の整備が望まれるT字路

喜納 当該市道から三和中学校前の県道へ入るT字路だが、大型観光バスが曲がれない。間違っただけで、農協の広場までバックして戻らないといけない。せめて隅切りくらいは整備してほしい。

建設部長 物件補償等の予算も伴うため、調査した上で、できれば平成27年度で検討したい。

喜納 市道の全面的な整備をするまでに、この交通が便利になるようにしてほしい。真栄平、新垣、真壁の人たちが農協や郵便局に行くために通るが、大変危険なT字路になっている。膨大な予算をかけるなくても早目にできることはやっていただきたい。

水道行政について



玉城 安男 議員

市民から市の水道料金が高いという話を聞く。水道料金引き下げられると市民は大変歓迎すると思う。そこで伺う。①糸満市の現水道料金を12%引き下げるとのことだが、その理由は。②12%引き下げにより家庭用水道料金は県内11市の中で何番目になるか。③水道管を耐震化する理由は。

市長 ①職員数の削減、コスト削減等の効率的な経営に努めた結果、経営状況は順調に推移しており、今後とも事業の健全な経営を引き続き確保しながら、利用者の負担軽減を図るため、現水道料金を消費税抜き本体料金を12%値下げすることに決定した。

水道部長 ②家庭用の20立方メートルを使用した場合の比較で、11市の中で5番目になる



与座地域に設置されたⅢ型かんがい施設

経済観光部長 与座川の水
量、区民が必要な水以外で放
流している水量も把握してい
る。かんがい事業実施の際に
は、有効活用を検討する。
金城 現在、野菜、果樹農家
もふえてきており、かんがい
施設を待ち望んでいる。早期
の整備を要望する。

金城 与座川では相当量の水
が活用できずに報得川へ流し
ている。浄化センターの処理
水と同様にかんがい用水とし
て活用できないか。

市民健康部長 ①国民健康保
険税は、目的税として地方税
法において、賦課方式が示さ
れており、本市は条例で所得
割、資産割、均等割、平等割
の4段階方式を選択して課税
している。資産割導入は応能
割の一部として所得割を補完
するために賦課するものであ
り、加入者全体の所得水準の
実情を踏まえ採用している。
資産割を廃止した場合、全体
の課税額が安くなるわけでは
なく、ほかの所得割、均等割、

①本市では国民健康保険税
に資産割が導入されている
が、資産がある国保加入者に
とっては大きな負担となつて
いる。資産割をなくす考えは
ないか。②近々国民健康保険
制度が市町村から県に移管さ
れると言われているが、めど
として何年の予定か。

国民健康保険税につ いて



国吉 武光 議員

平等割が高くなるため、本市
の課税形態を変更することは
考えていない。②国において
平成29年度をめどとした国保
運営の都道府県化に向けた協
議が現在進められている。

国吉 資産があるから負担が
ふえるというのは公平、公正
な課税ではないと思う。資産
割の割合を減らし、資産があ
る方々の負担を緩和すること
は検討できないか。

市民健康部長 資産割を廃
止・縮小した場合、所得割に
反映されるが、本市は市民所
得が低い状況であり、これ以
上所得割を上げるとは厳し
い。市民所得が向上するなど、
状況の変化があれば廃止・縮
小を検討する。



国保税（課税説明パンフレット）

伊敷 年次のな張りかえとな
ると何年かかかるかわからな
い。いつまでに何面ずつ実施
していく計画なのか。
建設部長 平成26年度予算に
計上しているが、1面実施

市長 老朽化のためコートが
荒れており、試合や練習に支
障を来している。これまで部
分的な補修で対応してきた
が、十分な結果が得られない
ため、平成26年度から補助事
業を活用し、年次的に全面的
な張りかえを実施する。

西崎運動公園内のテ ニスコートについて



伊敷 幸昌 議員

か、2面実施するか検討中
である。できるだけ連続して事
業実施していきたいが、他の
施設の改修もあるので、それ
も含めて検討する。
伊敷 県外の大学関係者が
合宿を目的に視察に訪れた
が、コートに不備があること
から断念したという話を聞い
ている。合宿の宿泊費等、費
用対効果の面からもコート改
修は優先順位が高いものだ
と思う。また、テニスは他のス
ポーツよりボールのスピード
が速く、イレギュラーバウン
ドが大きくながらつながるこ
ともあるので、早目に改修し、
危険性を除去していただきたい。



西崎運動公園内テニスコート



大田 守 議員

観光農園について

糸満観光農園は、国の推し
進める6次産業化の拠点施設
として、糸満市の未来の農業
を体現する重要な施設であ
る。しかし、観光農園の存続
が危ぶまれている。経営困難
の原因はどこにあるか。

経済観光部長 第三セクター
等点検評価委員会点検評価報
告書によれば、勇気の欠如、
問題先送り意識、コーポレ
トガバナンスの欠如が原因で
あるとされている。

大田 糸満観光農園の社長は
上原裕常市長である。コーポ
レートガバナンスは専務と社
長、どちらがづくり上げるも
のか。

市長 会社の組織体制、それ
をしつかり対応するというこ
とがコーポレートガバナンス
の意味合いだと理解してい
る。



第三セクター等点検評価委員会
点検評価報告書

大田 現段階で具体的な再建
策がないとは残念である。今
後の展開を本気になって考え
ないと、観光農園に搬入して
いる生産農家に対して本当に
申しわけない。具体的な再建
計画を作成していただきたい。

水道料金の改定に伴 う値下げ額について



山城 勉 議員

水道料金の値下げについて
は、平成25年12月定例会で一
般質問を行ったが、当局より
「水道事業の健全な運営に必
要な損益利益を考慮し、財政
収支計画の中で費用等を試算
して公平妥当な価格を検討し
たい」との答弁があった。こ
のような状況を踏まえ、今定
例会において、現行の水道料
金を12%値下げする市水道事
業給水条例が提案された。こ
れは画期的なことであり市長
の英断を高く評価する。①値
下げ額の総額（年間）は幾ら
か。②1世帯当たりの値下げ
額は年間平均で幾らか。県内
11市で何番目になるか伺う。

水道部長 ①平成24年度決算
の水道料金収益より試算した
場合、12%値下げによる値下
げ総額は年間1億7831万
円。料金改定における値下げ



3月定例会にて可決された水道料金の値下げ

総額は消費税率の引き上げ
に伴い1億4095万円と
なる。②平成24年度決算よ
り、1世帯当たりの年間水道
料金を4万6836円と試算
した場合、12%値下げによる
額は1世帯当たり年間平均
5620円。料金改定におけ
る値下げ額は消費税率の引き
上げに伴い4443円とな
る。料金水準は11市の中で5
番目となる。
山城 長引く経済不況や4月
からの消費税の増税に伴い、
市民の暮らしは一層厳しさを
増すことが予測される中、今
回の水道料金値下げは市民に
とって大変ありがたいことで
ある。今後、さらなる水道事
業の健全な運営に期待する。

糸満北地区のかんが い施設整備について



金城 敦 議員

昨年の干ばつでは農作物へ
の散水に大変苦労したが、与
座地域ではⅢ型かんがい施設
が完成し、使用することがで
き大変感謝している。かんが
い施設の整備については多く
の方が望んでおり、糸満北地
区にかんがい施設を整備する
考えはないか伺う。

経済観光部長 当該地域にお
いては、平成20年島尻国営土
地改良事業の基本計画が打ち
出されたが、受益地区での合
意形成ができなかった。市と
しては当該地域での農業用水
確保は必要との考えから、今
日まで国・県に対し、糸満市
浄化センターの処理水を活用
した再生水を循環型農業用水
として事業化できないか要請
を行ってきた。それを受け、
県は平成25年度から「再生水
利用による沖縄型水環境シス



糸満がじゅまる児童センター隣の空地

災害で防災拠点となる施設として建設することが可能である。しかし、旧糸満警察署跡地を含む山嶺毛公園は、都市公園としての規制をクリアする必要があり、一部が地すべり急傾斜地崩壊危険区域となっていることもあり、建設は厳しいと考えている。

玉村 がじゅまる児童館の一角の空き地西側のスペースに20人ぐらいの役員会ができるぐらいのプレハブでも置けば何とか自治会の活動もできるのではないかと思う。こういう児童館に仮の集会所でも建設することはできないか。

建設部長 公園施設としては自治会集会所を建設することは現在のところ難しい。

市長 ①問題を先送りしたとや経営状況判断の甘さなどが今回の原因であると強く認識をしている。②平成25年度の決算が確定する前に、債権を放棄しなければ会社は債務超過となる。そうすると酒造免許が取り消され、生産農家の販路が断たれ、多大な影響を及ぼすのは確実であることから、苦渋の決断を行った。

砂川 株式会社ということでは市が直接かかわれない問題があるかと思う。市が何らかの形で経営にかかわっていくということではないか。

糸満観光農園再建に向けて
(観光農園パンフレット)

副市長 経営そのものについては、商法人ということとで、市とは別個の経営体であるので、基本的には自助努力によるべきと考えている。今後、指定管理に係る実地調査をし、市としても経営分析を行いたいと考えている。

砂川 債務超過によって倒産した場合、補助金全額を返還しなければならないか。

経済観光部長 建物等に補助金が導入されているので、大部分が補助金返還の対象になると考えている。

砂川 何としても観光農園を再建するという、市民一丸となった取り組みを行う必要があると思う。そのような方向で団結して頑張ろう。

市民健康部長 ①過去5年分は、概算で件数が400件、金額が150万円程度の見込みである。②現段階で把握が可能な分は、平成26年度の補正予算で対応していきたい。③資格喪失届などにより、さかのぼって減額となった場合、計算の始期を「納付のあった日の翌日」とすべきところを、「更生の決定があった日の翌日から起算して一月を経過する日の翌日」と誤って解



国民健康保険課窓口

釈していたため。④過去6年以前については、書類の保存期限の問題もあり、把握は厳しい状況である。他市町村の動向も踏まえ、残存の書類を確認し、今後の対応を検討したい。

長嶺 その金額であれば、早期の支払いが十分可能ではないかと思うがどうか。

市民健康部長 補正予算も必要なので、26年度に補正をして早急に支払いを行いたい。

長嶺 これは行政の怠慢ということができる。年度が始まったらすぐに補正の手続きをとり、早目に支払いをしてほしい。また、二度とこういうことがないようにしっかりと気をつけていただきたい。

糸満観光農園について



砂川 金次郎 議員

①第三セクター等点検評価

委員会の評価報告書によると、このままでは倒産するとしているが、どのように認識しているか。②あえてこの時期に債権放棄を決断する根拠は。

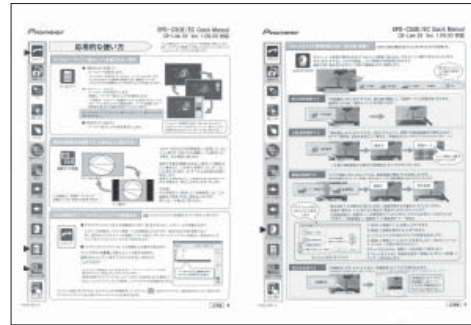


金城 悟 議員

教育行政（電子黒板）について

電子黒板を実際に活用している南風原小学校の授業を見てきたが、子供たちが生き生きとして授業に取り組んでいた。そこで①島尻地区管内の各小中学校では、電子黒板はどこの市町村に導入されているか。②本市で導入している学校はあるか。③市内小中学校に導入してはどうか何う。

教育長 ①豊見城市と南風原町で全小中学校の全教室に導入されており、与那原町は全小中学校の全学年に各1台、南城市は全小中学校に各1台、八重瀬町は小中学校とも導入されていない。②平成21年度に市内全中学校に1台ずつ導入した。③平成21年度に市内全小中学校の全教室にデジタルテレビを設置した。各教室のデジタルテレビにパソコンを接続し、あわせてソフ



充実した機能を説明する資料（電子黒板）

ト整備としてデジタル教科書を導入し、わかりやすい授業を展開している。本市のICT環境の現状として、デジタルテレビとパソコンの一体化で電子黒板の持つ機能を果たしていると考ええる。今後、デジタルテレビの買いかえ時期に合わせて、電子黒板の機能及び設置環境を調査し、比較検討しながら導入を考える。

金城 電子黒板は、画像や音声、動画により児童生徒の興味や関心を引きつけ、ウェブサイトや自作の資料を表示できるなど多くのメリットがある。市内小中学校の全教室に早目に導入していただきたい。



浦崎 暁 議員

地域経済活性化行政について

住宅リフォーム助成制度の内容を伺う。

建設部長 平成26年度から沖縄県住宅リフォーム市町村助成事業を活用して、市民の居住環境の向上及び地域経済の活性化を図る目的で補助制度を予定している。その内容は、市民の居住環境のバリアフリー化に伴うリフォーム改修工事を市内の建設業者に請け負わせることを条件にその費用の一部として補助率20%、上限額20万円を補助するものである。

浦崎 新年度から初めて実施する予定の事業とのことだが、対象がバリアフリーだけでなく非常に限定されているという印象があるがどうか。

建設部長 県の支援事業がバリアフリーと省エネ改修工事ではあるが、糸満市としては



国土交通省発行のガイドブック

財源的にも厳しいのでバリアフリー改修工事を対象にしている。

浦崎 今後1年間かけてニーズがどのくらいあるのかというのを踏まえつつ、この制度を発展させて、よりよいものにしていくってほしいと思うがどうか。

建設部長 今回のバリアフリー改修工事の申請件数等を見て、今後はどういう形にしたいかというのがあるのか検討していきたい。

浦崎 多くの市民が利用して、多くの業者もこの制度を活用して、かつ地域経済が潤っていくという制度にしてほしい。



玉村 清 議員

平成26年度施政方針について

施政方針について伺う。①アマチュアスポーツのメッカにしようとして掲げているが、全国で盛んになっている還暦野球全国寿野球大会を本市で開催する考えはないか。②地域の自治力の強化を図るために、新島区の集会所をもとの糸満警察署跡地の公園を避難場所に指定し、防災関連の予算で建設できないか。

教育長 ①全国寿野球大会の開催については、スポーツ分野、観光分野、地場産品販売促進分野等、多岐の分野にわたる。平成24年度に検討しているが、運営等の課題から厳しい状況にあると考えている。

市民健康部長 ②防災関連の事業で建設できる集会所については、補助事業ではないが、起債事業である緊急防災・減



ヘルプカードについて周知するパンフレット（東京都福祉保健局）

ためだ、沖縄県も例外でない、障がいを持つている方々が安心して過ごすためにも必要であると思うが意見を伺う。

福祉部長 御指摘のように大変役に立つカードだと認識しているが、県内においては近隣市町村に行き来することがあるので導入に向けては県内の市町村と一緒に検討している。

新垣 市長会で協力を求めるのも一つの方法だと思うがどうか。

市長 事務担当で問題点等を議論した上でぜひ必要ということであればその段階で市長会に提案したいと考えている。

新垣 非常招集が伸びている状況で市民、消防職員に支援

消防行政について

①耐用年数が過ぎた消防車両の実態把握を市長はどのよう to 受け止めているか、改善策、認識を求める。②消防職員を増員すべきだと考えるが、増員する計画はあるか。

消防長 ①消防車両には耐用年数はなく、本市消防ではメーカーが定めた基準を参考に車両更新計画を作成している。消防自動車整備計画に基づき更新できるよう努めている。

②市定員適正化計画で市職員を削減する中、平成21年度に6名増員しているが救急・同時出場の増加により救急・火災等の出場要請には対応が困難であり、非常招集で対応している。今後、調査、研究を行い検討していきたいと思う。



早急な人員の増員と車両の更新が望まれる

を来していると思う。市長が就任して6人増で一定の評価をしている。しかし、充足率が33・6％、県内で一番悪い状況である。職員を増員してもらえないか伺う。

消防長 必要な人員等、調査、研究を行い消防職員委員会からも意見等取り入れて要望、要請をやつていきたい。

新垣 那覇市が定数を71名増員した。本市も職員を76名にふやせば充足率が50％になる。ぜひお願いしたい。

市長 消防長の答弁したとおり、調査、研究の結果を踏まえないと判断はできない。

新垣 市長、市民会館よりも市民の生命と財産を守る消防職員の増員をぜひ優先的に考えていただきたい。

アマチュアスポーツのメッカについて

①市長就任からの学校施設を除く体育施設及び関連施設の整備状況。②西崎陸上競技場の設置目的について伺う。

建設部長 ①平成21年度から25年度で投資した費用は約7億6300万円。②県内外の陸上競技大会等が開催できる施設として整備されており、芝生部分ではサッカー競技にも活用できる施設である。

比嘉 平成18年沖縄県民体育大会、南部地区開催において、陸上競技が西崎陸上競技場から沖縄市泡瀬の陸上競技場に変更になった理由を伺う。

建設部長 当時の競技場の走路、備品に不備があり、会場として適さないこととなった。

比嘉 平成23年の県民体育大会、南部地区大会の陸上競技



アマチュアスポーツのメッカとしての取り組みに期待がかかる

子育て支援について



菊地 君子 議員

①小規模保育事業での待機児童解消の見通しについて伺う。②認可外保育施設の保育料を2人目半額、3人目は無料にすることを要求する。

福祉部長 ①同事業は入所対象児童が3歳未満で、定員19人となっていることから、3歳未満児の待機児童対策に効果があると期待している。また新たに認可園を2園創設すること、認可園の定員増も予定している。②平成27年度からスタートする新制度を見ながら判断していきたい。

菊地 入所申し込みの際の点数は、12月末の時点と、入所するまでに3カ月あり、その間には状況が変わる場合がある。その場合点数を見直す必要があるのではないかと。

福祉部長 2月あたりに内定通知を出す、一定の時期を



糸満市の待機児童対策について報じる新聞記事

決めて査定をしないと、その点数が逆にならなくて、また内定したものを取り消さないといいけない状況がでくる。ですので、12月時点での状況について査定をして、4月の入所を決定していく形になる。

菊地 2人目、3人目の保育料について、平成27年度の子育て新制度の中で前向きに検討していくと捉えていいか。

福祉部長 まずは待機児童解消を優先し、今現在ある認可外保育施設が新年度に向けてどのように移行するのか見極めながら検討していきたい。

菊地 少子高齢化社会の中で、子育て支援は必要だと思ふので、前向きに検討してほしい。

企画開発部長 工事用車両の往来により、さらなる渋滞の発生が予想される。市内工業団地や市民生活への影響を注視する中で関係機関へ要請等を含め、必要な対応を講じていきたいと考えている。

西平 滑走路工事が始まっていくと交通車両が非常にふえると思う、沖縄県の地方卸売市場の移転問題についても交通渋滞を懸念して国道331号バイパスの開通を願っていた。この那覇空港第2滑走路の工事によってまた同様な渋滞を起こすと企業の皆さんや観光客にも影響が出る可能性があると思うが、要請が



交通渋滞による影響が懸念される

必要な際は市長は要請する考えはあるか。

企画開発部長 総合事務局の見解からすると交通渋滞の解消に向けて優先的に瀬長島交差点を整備していきたいということである。市としても沖縄振興拡大会議の中でこれまで要請を継続してきた。引き続き市民生活、企業活動に影響が拡大しないよう要請を継続していきたいと考えている。

西平 2020年には東京オリンピックがある、その翌年には県の1000万人誘客の計画があるので南部観光の振興のためにぜひ積極的に道路の改善に向けて取り組んでもらいたい。

障がい者ヘルプカードについて

障がい者ヘルプカード事業導入について。①市当局の認識。②県内外での事業実施状況。③平成26年度中に事業導入の考えはないか伺う。

福祉部長 ①障がいや難病を抱えた方が緊急時や災害時などに周囲の配慮や支援を得るため、障がいの程度や必要とする援助の内容を記したカードを携帯するもので非常時に有効な手段であると認識している。②平成24年6月の時点で東京都、福島県、和歌山県、さいたま市、静岡市、京都市、広島市で実施している。

新垣 ヘルプカードが急速に普及したのが東日本震災のときに障がい等がある方が帰宅困難者とまじってしまった



新垣 安彦 議員